

茨城県信用農業協同組合連合会

第1節 組織と管理

1. 会員の状況

平成25年度から令和4年度9月末までに30会員が減少し、159会員となった。会員別では、正会員が13減の33、准会員が17減の126となっている。正会員の減少要因は、主に総合農協の広域合併によるものである。また、准会員の減少は土地改良区の減少による。

なお、会員の動向は、＜表1＞のとおりである。

表1 会員の変遷

(単位：会員数)

年度	平成25			26			27			28			29			30			令和1			2			3			4		
	移動数	加入	脱退	加入	脱退	加入	加入	脱退	加入	加入	脱退	加入	加入	脱退	加入	加入	脱退	加入	加入	脱退	加入	加入	脱退	加入	加入	脱退	加入	加入	脱退	
正会員																														
総合農協	0	0	26	0	6	20	0	0	20	0	0	20	0	0	20	0	3	17	0	0	17	0	0	17	0	0	17	0	0	17
専門農協	0	1	14	1	1	14	0	2	12	0	2	10	0	0	10	0	0	10	0	0	10	0	0	10	0	0	10	0	0	10
事業連合会	0	0	6	0	0	6	0	0	6	0	0	6	0	0	6	0	0	6	0	0	6	0	0	6	0	0	6	0	0	6
計	0	1	46	1	7	40	0	2	38	0	2	36	0	0	36	0	3	33	0	0	33	0	0	33	0	0	33	0	0	33
准会員	0	1	143	0	0	143	3	8	138	0	2	136	0	1	135	0	3	132	0	1	131	3	7	127	1	2	126	0	0	126
合計	0	2	189	1	7	183	3	10	176	0	4	172	0	1	171	0	6	165	0	1	164	3	7	160	1	2	159	0	0	159

2. 役員状況

役員動向は、＜表2＞のとおりである。

表2 役員の変遷

役職名	年月	平成25.4~	26.6~	29.6~	令和2.6~
経営管理委員会会長		加倉井 豊 邦	加倉井 豊 邦	佐 野 治	八木岡 努
経営管理委員会副会長		根 本 脩	佐 野 治	塚 本 治 男	長 峰 茂 通 (~4.6)
経営管理委員会副会長					内 田 政 輝 (4.6~)
経営管理委員 (非常勤)		猪 瀬 正 一 (~25.6)	藤 田 恒 雄 (~27.6)	岩 瀬 治三郎 (~1.6)	吉 川 君 男 (~3.6)
経営管理委員 (非常勤)		中 川 治 美	飯 島 行 雄 (~27.3)	大 越 實 (~30.6)	高 橋 秀 明
経営管理委員 (非常勤)		大 越 實	篠 田 和 好 (~27.6)	木 村 透	関 根 芳 朗 (~4.6)
経営管理委員 (非常勤)		久 保 田 恵 一	川 井 貞 夫	安 藤 昌 義	中 島 俊 光
経営管理委員 (非常勤)		横 田 伊 佐 夫	大 越 實	池 田 正	秋 山 豊
経営管理委員 (非常勤)		草 間 正 詔 (25.6~)	佐 伯 美 代 志 (27.3~28.6)	秋 山 豊 (30.6~)	古 澤 諭 (3.6~)
経営管理委員 (非常勤)			國 府 田 利 夫 (27.6~)	関 根 芳 朗 (1.6~)	堤 隆 (4.6~)
経営管理委員 (非常勤)			田 丸 治 (27.6~)		
経営管理委員 (非常勤)			皆 藤 茂 次 郎 (28.6~)		
代表理事理事長		新 井 秀 喜	寺 内 明	阿 内 高 志	小 林 富 美 男
代表理事専務		桜 井 修	栗 原 義 明	岡 田 勝	中 澤 順 一
常務理事		寺 内 明	阿 内 高 志	矢 口 俊 一	岡 部 信 義
代表監事 (非常勤)		金 井 一 夫	木 村 人 司	横 田 伊 佐 夫	塚 本 治 男 (~4.6)
代表監事 (非常勤)					石 塚 克 己 (4.6~)
監事 (非常勤)		猪 瀬 憲 一 (~25.6)	田 崎 昇	田 崎 昇	加 藤 溪
監事 (非常勤)		風 見 晴 夫 (25.6~)			
常任監事		成 田 治 彦	神 立 通 雄	神 立 通 雄	木 曾 義 弘

【注】() は、期間内における退任または就任年月です。

3. 職員の状況

平成25年度から令和4年度9月末までに8名が減少し、120名となった。種別では、職員が21減の102名、常勤嘱託が13増の18名となっている。

職員の動向は、<表3>のとおりである。

表3 職員の変遷

(単位：名)

年度	平成25			26			27			28			29			30			令和1			2			3			4			
	採用	退職	年度末	採用	退職	年度末	採用	退職	年度末	採用	退職	年度末	採用	退職	年度末	採用	退職	年度末	採用	退職	年度末	採用	退職	年度末	採用	退職	年度末	採用	退職	9月末	
職員	男	4	2	94	5	13	86	4	12	78	2	4	76	3	3	76	5	4	77	0	5	72	2	7	67	4	3	68	1	0	69
	女	3	2	29	1	2	28	4	1	31	4	1	34	2	4	32	2	6	28	1	1	28	4	0	32	2	1	33	3	3	33
	計	7	4	123	6	15	114	8	13	109	6	5	110	5	7	108	7	10	105	1	6	100	6	7	99	6	4	101	4	3	102
常勤嘱託	3	0	5	0	1	4	3	2	5	5	1	9	6	1	14	0	0	14	4	3	15	5	1	19	0	3	16	3	1	18	
合計	10	4	128	6	16	118	11	15	114	11	6	119	11	8	122	7	10	119	5	9	115	11	8	118	6	7	117	7	4	120	

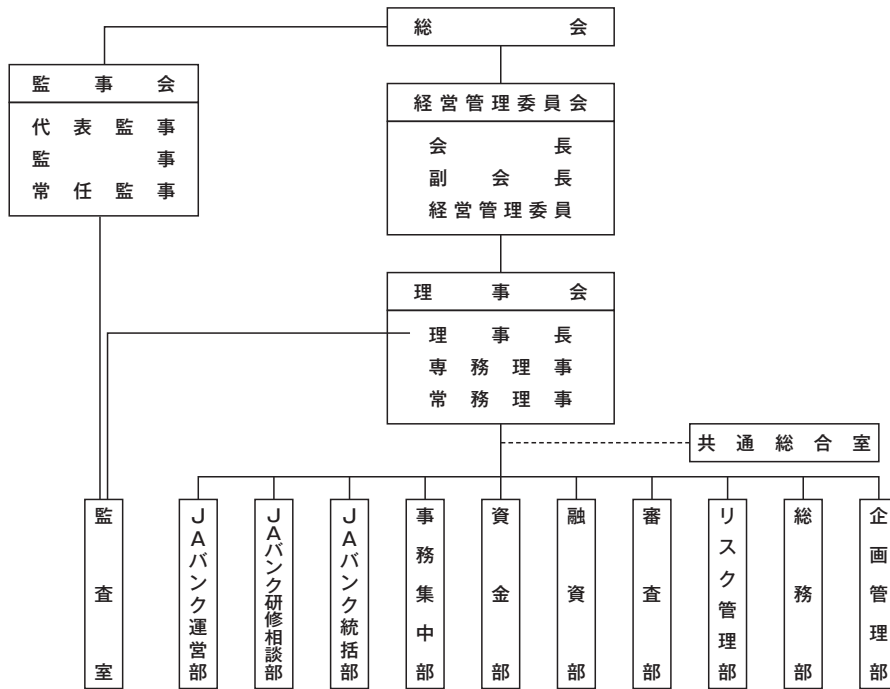
4. 機構および主要人事

機構整備の主な実施内容は次のとおりである。

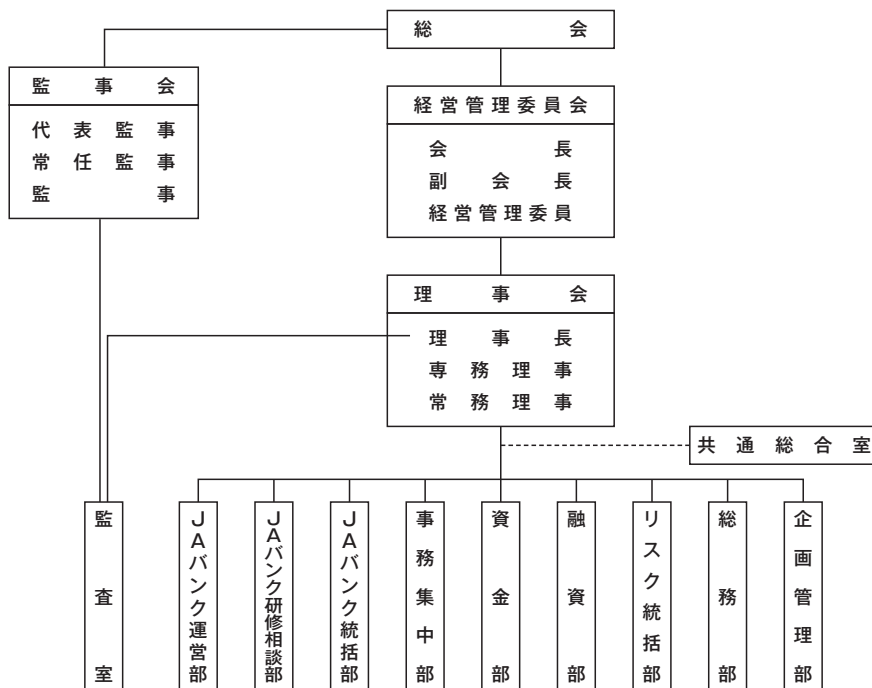
- (1) 平成25・26年度は、業務の合理化・効率化に向けた業務移管等は実施したものの、機構整備は実施しなかった。
- (2) 平成27年4月、リスク管理部および審査部を統合し、新たに「リスク統括部」とし、これまでの10部1室体制から9部1室体制となった。
- (3) 平成28年4月、総務部および企画管理部を統合し「総務企画部」を新設し、また、JAバンク運営部にJAバンク研修相談部を統合し、7部1室体制となった。
- (4) 平成29年4月、資金部有価証券と預金事務の2セクションを「資金証券部」として新設し、融資部と資金部貯金決済セクションを「営業部」として新設した。
- (5) 平成30年度は、JA信用事業強化を図るための業務移管およびセクション新設を実施したものの、機構整備は実施しなかった。
- (6) 平成31年4月、営業部より担い手農業支援センターを分離・拡充し「農業部」を新設し、また、JA推進・指導業務に対する体制・連携強化を図るためJAバンク統括部にJAバンク運営部を統合した。
- (7) 令和2年度は、ネットバンク利用者拡大に向けた新セクション設立や業務移管を実施したものの、機構整備は実施しなかった。
- (8) 令和3年4月、営業店システムの導入・稼働への対応や信用システムの段階的機能拡充が見込まれることから、事務集中部を「事務システム部」へ改称した。

機構図（図1～6）および主要人事は次のとおりである。

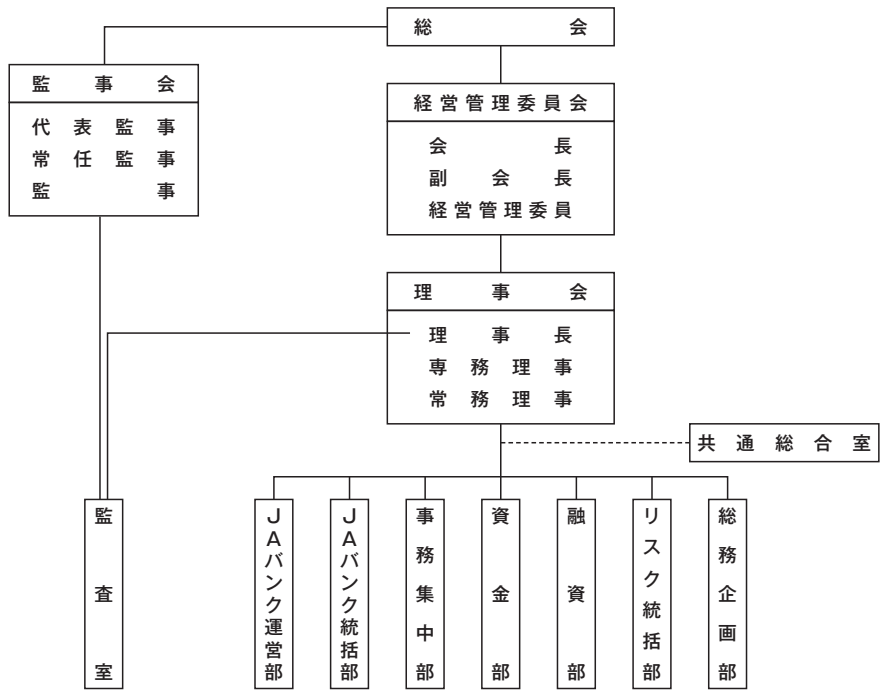
機構図1（平成25年4月1日・平成26年4月1日現在）



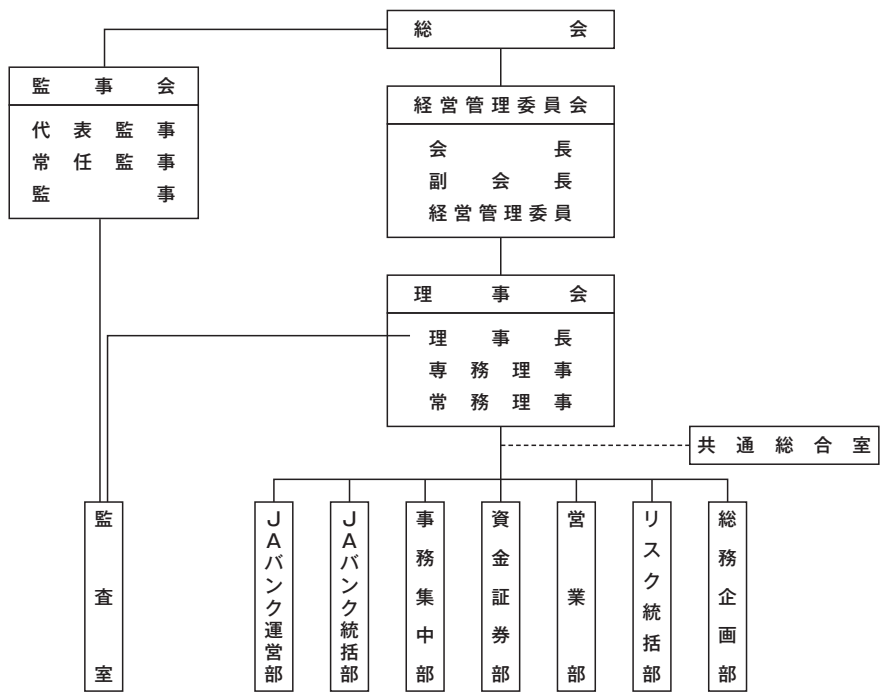
機構図2（平成27年4月1日現在）



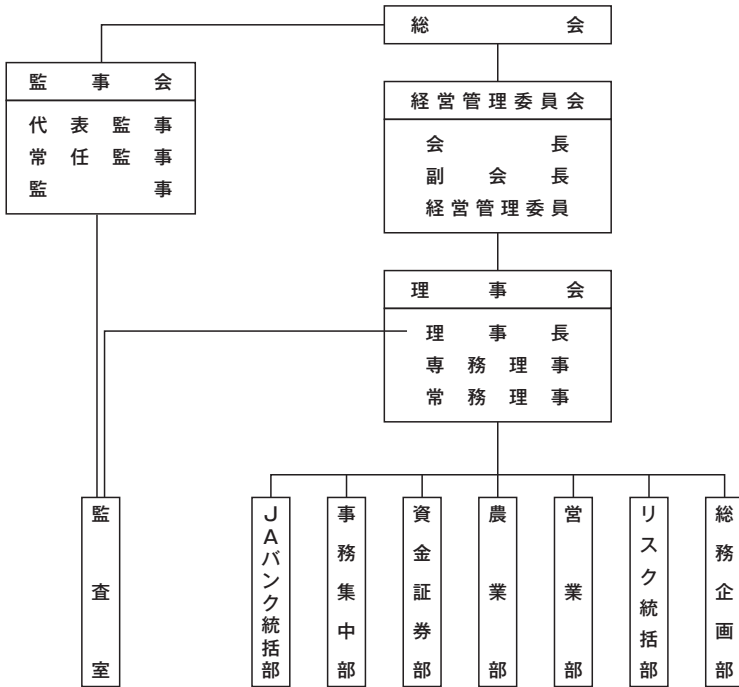
機構図3（平成28年4月1日現在）



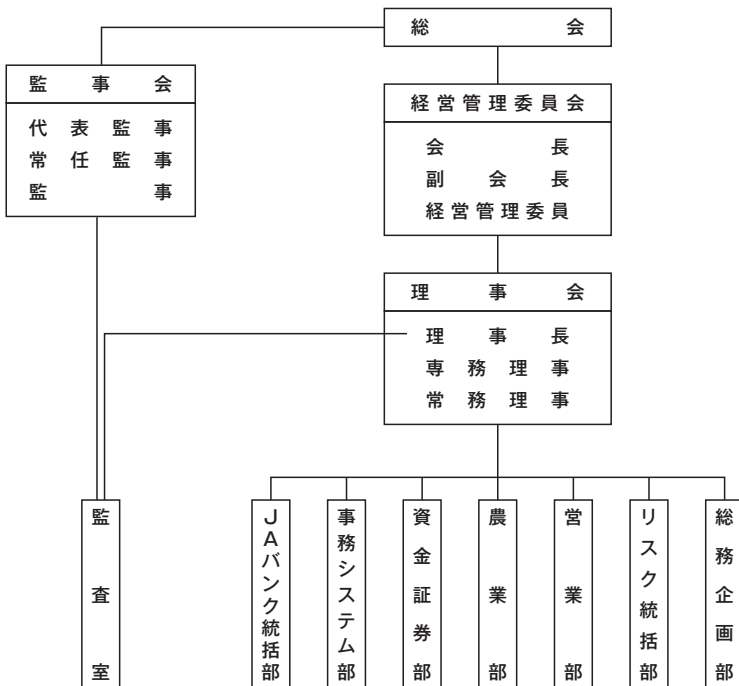
機構図4（平成29年4月1日・平成30年4月1日現在）



機構図5（平成31年4月1日・令和2年4月1日現在）



機構図6（令和3年4月1日・令和4年4月1日現在）



<主要人事>

平成25年4月1日現在

職名	氏名
共通総合室審議役	栗原 義明
監査室長	矢口 俊一
企画管理部長	小林 富美男
総務部長	小島 俊之
リスク管理部長	皆川 光一
審査部長	長本 武比古
融資部長	宇野 清文
資金部長	鈴木 忠男
事務集中部長	宮田 清
J Aバンク統括部長	神立 通雄
J Aバンク研修相談部長	中澤 順一
J Aバンク運営部長	兼子 尚起

平成26年4月1日現在

職名	氏名
共通総合室室長代行	矢口 俊一
共通総合室審議役	栗原 義明
監査室長	石崎 俊明
企画管理部長	小林 富美男
総務部長	小島 俊之
リスク管理部長	皆川 光一
審査部長	篠原 聡
融資部長	宇野 清文
資金部長	佐子川 昭夫
事務集中部長	宮田 清
J Aバンク統括部長	神立 通雄
J Aバンク研修相談部長	中澤 順一
J Aバンク運営部長	兼子 尚起

平成27年4月1日現在

職名	氏名
監査室長	石崎 俊明
企画管理部長	蛭田 陽一
総務部長	篠原 聡
リスク統括部長	山中 克則
融資部長	宇野 清文
資金部長	佐子川 昭夫
事務集中部長	宮田 清
J Aバンク統括部長	中澤 順一
J Aバンク研修相談部長	兼子 尚起
J Aバンク運営部長	小林 富美男

平成28年4月1日現在

職名	氏名
共通総合室室長	奥田 聡
監査室長	矢口 伸二
総務企画部長	篠原 聡
リスク統括部長	山中 克則
融資部長	佐子川 昭夫
資金部長	石崎 俊明
事務集中部長	中澤 順一
J Aバンク統括部長	小林 富美男
J Aバンク運営部長	宮田 清

平成29年4月1日現在

職名	氏名
監査室長	矢口伸二
総務企画部長	小島俊之
リスク統括部長	岡部信義
営業部長	佐子川昭夫
資金証券部長	石崎俊明
事務集中部長	中澤順一
JAバンク統括部長	小林富美男
JAバンク運営部長	宮田清

平成30年4月1日現在

職名	氏名
共通総合室審議役	兼村伸
監査室長	藤咲俊文
総務企画部長	小島俊之
リスク統括部長	兼子尚起
営業部長	佐子川昭夫
資金証券部長	岡部信義
事務集中部長	中澤順一
JAバンク統括部長	小林富美男
JAバンク運営部長	木曾義弘

平成31年4月1日現在

職名	氏名
監査室長	藤咲俊文
総務企画部長	黒澤勲
リスク統括部長	西澤勉
営業部長	小島俊之
農業部長	木曾義弘
資金証券部長	岡部信義
事務集中部長	市村功
JAバンク統括部長	富田幸規

令和2年4月1日現在

職名	氏名
監査室長	宮田清
総務企画部長	黒澤勲
リスク統括部長	西澤勉
営業部長	長山公彦
農業部長	横田耕二
資金証券部長	小島俊之
事務集中部長	市村功
JAバンク統括部長	富田幸規

令和3年4月1日現在

職名	氏名
監査室長	市村明久
総務企画部長	黒澤勲
リスク統括部長	西澤勉
営業部長	長山公彦
農業部長	横田耕二
資金証券部長	小島俊之
事務システム部長	市村功
JAバンク統括部長	富田幸規

令和4年4月1日現在

職名	氏名
監査室長	市村明久
総務企画部長	富田幸規
リスク統括部長	黒澤勲
営業部長	長山公彦
農業部長	横田耕二
資金証券部長	横田正俊
事務システム部長	内田直輝
JAバンク統括部長	市村功

5. 財務と損益

平成25年度から27年度にかけての中期経営計画では、JA支店を中心とした地域単位の事業戦略が必要との認識から「あるべき店舗像の構築」に取り組んだ。

平成28年度から30年度にかけての中期経営計画では、平成26年6月の規制改革実施計画等の決定を受け、JAグループは自己改革の取組みを進めることになった。JA信用事業では令和元年5月末までに代理店方式の検討を求められたが、当県JAは総合事業体として継続することを選択・決定した。

令和元年度から3年度の中期経営計画では、農業・地域の成長支援を目標として掲げ、農業分野が成長曲線を描きながらも持続可能な産業となるためには、消費者への安定供給を可能とする農業経営体の事業基盤強化が必要であるとの認識から、農業生産者の所得増大に向けた事業展開を実践した。

また、金融規制の強化（バーゼルⅢ等）により棄損していく自己資本の拡充対策として、平成30年度に新たな自己資本増強対策（令和元年度～令和5年度）を策定した。

これらの取組みの結果、自己資本額は871億6,500万円から886億8,200万円へ伸長したものの、自己資本比率は21.68%から14.14%へと減少した。

表4 期末自己資本の近県比較

(単位：百万円・%)

科目		年度								
		平成25	26	27	28	29	30	令和1	2	3
茨城	自己資本	87,165	87,726	87,822	86,464	85,441	84,278	85,540	87,148	88,682
	自己資本比率	21.68	19.82	19.40	17.61	16.21	14.73	14.42	14.48	14.14
埼玉	自己資本	204,686	202,088	198,545	225,985	224,514	222,402	229,700	232,799	236,325
	自己資本比率	26.20	22.87	21.94	21.14	19.38	16.03	16.21	16.05	16.47
東京	自己資本	201,618	200,975	201,603	201,025	198,465	217,130	220,544	226,134	232,558
	自己資本比率	30.54	26.80	24.04	19.82	18.41	17.57	17.00	17.19	17.74
神奈川	自己資本	434,751	430,481	302,520	376,160	383,957	390,518	399,480	405,854	513,368
	自己資本比率	32.59	29.35	18.85	18.26	17.14	14.20	13.93	13.75	17.48
山梨	自己資本	35,680	34,935	34,225	33,446	32,492	36,612	35,927	31,367	31,567
	自己資本比率	30.30	24.56	21.12	19.51	18.32	16.32	15.66	12.18	12.54
全国平均	自己資本	128,234	129,249	128,831	132,453	133,392	135,647	137,808	142,416	147,666
	自己資本比率	25.34	22.45	20.99	18.79	17.90	15.57	15.28	15.42	15.75

表5 主要勘定残高および資金運用比率（年度末）

（単位：百万円・％）

件名		年度	平成25	26	27	28	29	30	令和1	2	3
資産	現金		2,065	2,131	1,673	1,082	1,106	2,450	1,678	2,733	4,761
	預け金		736,477	801,346	902,489	1,000,799	1,019,797	1,003,445	898,971	867,857	800,001
	買入金銭債権		1,429	840	524	301	232	183	15,600	20,220	28,414
	金銭の信託		4,489	6,953	8,615	13,176	12,152	15,750	16,176	19,579	32,468
	有価証券		399,175	397,239	377,136	353,909	390,090	449,874	490,672	500,276	508,081
	貸出金		188,271	177,688	172,957	164,291	209,912	202,543	224,375	238,157	238,466
	その他資産		1,299	1,179	1,384	1,582	1,076	1,702	1,663	1,777	1,742
	固定資産		742	704	458	317	278	370	392	381	340
	外部出資		57,354	57,354	57,354	57,354	57,354	68,904	68,904	68,898	68,898
	繰延税金資産		896	848	827	801	783	750	728	702	698
	貸倒引当金		-1,743	-1,567	-759	-2,385	-2,949	-2,866	-3,291	-3,825	-4,416
合計		1,391,599	1,445,749	1,523,555	1,591,998	1,690,632	1,743,846	1,716,500	1,717,388	1,679,907	
負債・純資産	貯金		1,260,883	1,303,627	1,368,354	1,424,305	1,512,690	1,516,494	1,469,458	1,480,141	1,467,791
	譲渡性貯金		520	420	445	-	-	-	-	-	-
	借入金		40,435	40,394	46,239	62,339	77,439	101,400	119,800	108,850	86,010
	代理業務勘定		20	30	15	22	24	10	6	18	12
	その他負債		3,951	3,539	3,069	2,892	2,892	3,400	3,648	3,651	2,229
	諸引当金		5,390	5,564	5,429	5,481	5,478	5,446	5,462	5,460	5,505
	計		1,317,041	1,364,579	1,436,765	1,509,431	1,609,530	1,658,961	1,630,896	1,625,348	1,592,024
純資産		74,558	81,170	86,790	82,567	81,102	84,885	85,604	92,040	87,883	
合計		1,391,599	1,445,749	1,523,555	1,591,998	1,690,632	1,743,846	1,716,500	1,717,388	1,679,907	
資比率運用	貯預率		58.39	61.45	65.93	70.27	67.42	66.17	61.18	58.63	54.50
	貯証率		32.11	31.06	28.22	25.79	26.61	30.72	35.55	36.49	38.76
	貯貸率		14.93	13.63	12.64	11.53	13.88	13.36	15.27	16.09	16.25
全国平均	貯預率		59.91	61.94	64.45	65.03	65.31	65.21	63.82	62.16	59.80
	貯証率		34.15	32.98	31.37	30.63	30.56	31.09	31.83	33.43	34.85
	貯貸率		12.21	11.57	11.12	11.08	11.33	11.58	12.19	12.54	12.63

表6 損益の推移

（単位：百万円）

区分	年度	平成25	26	27	28	29	30	令和1	2	3
経常収益		15,199	15,333	15,927	16,822	15,277	15,610	14,335	14,344	14,260
事業収益		14,675	14,581	15,140	15,379	14,493	15,078	13,504	13,663	13,252
その他経常収益		524	751	786	1,443	784	532	831	680	1,008
経常費用		11,370	11,235	11,627	14,217	12,810	13,090	12,228	12,227	11,835
事業費用		10,444	10,786	11,514	12,153	12,142	12,843	11,579	11,437	11,127
その他経常費用		926	449	113	2,064	667	246	648	789	707
経常利益		3,829	4,098	4,300	2,605	2,467	2,520	2,107	2,116	2,425
特別利益		-	0	15	2	-	0	-	0	-
特別損失		-	6	207	5	0	-	0	3	1
当期剰余金		2,570	3,103	3,036	1,554	1,815	1,927	1,583	1,670	1,902

第2節 主要事業の概要

1. 金融情勢

平成25年度から令和3年度までの日本経済は、デフレからの脱却と経済成長の促進を掲げた経済政策運営を進めてきた。日本銀行が平成25年4月に表明した「量的・質的金融緩和」の後押しもあり、民間消費や公共投資などが牽引役として国内景気は回復基調であったが、26年4月の消費税率8%への引上げにより、マイナス成長へと景気が減速した。

その後、世界的な金融市場の不安定な動きが広まり28年1月にマイナス金利導入を決定後、金融市場では一層の金利低下が進んだ。以降欧米諸国や新興国経済の底堅い推移を受けて、輸出主導の緩やかな改善が続き、円高、株安、債券高が大幅に進む状況を受けて、同年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した。

令和元年10月の消費税率10%への引上げの際には、これに伴う駆け込み需要とその反動減が発生した。その後は緩やかな回復基調が続いていたが、2年2月以降新型コロナウイルスの感染拡大を受け、国内外景気の後退懸念が強まったことから、日経平均株価は大幅に下落した。以降は新型コロナによる「巣ごもり消費」の拡大により景気回復が期待されたが、その後の経済活動の回復は先進国と比べ大幅に劣後し、一進一退となった。4年の年明け以降、ウクライナ情勢によるエネルギー価格高騰、米国のインフレ抑制のための利上げの実施による急激な円安等により、景気回復基調を減退させた。

金融面では、平成26年1月から非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得および譲渡所得等の非課税措置「NISA」が開始され、貯蓄から投資へと運用資産のシフトが期待された。そのような中、地銀を中心とした地域金融機関では、再編および相互連携に向けた動きが進み、本県においても、常陽銀行が栃木県に経営基盤を置く足利HDとの間で28年10月に経営統合を行った。また、同年ゆうちょ銀行の預入限度額が1,000万円から1,300万円へ引き上げられた。

その後は貯蓄から投資への加速に向けて、「つみたてNISA」制度が30年1月に導入され、個人型確定拠出年金「iDeCo」制度とともに普及が広がった。また、金融業界全体として業務効率化および店舗機能の見直し等が進み、デジタル化の一層の促進に向けた動きが加速し、サステナブルファイナンスに向けた取り組みが進行した。

農業面では、平成25年以降、日欧EPA、TPP、メガFTA、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定等の発効により、多くの農畜産物が輸入関税の削減・撤廃の対象となるため、海外からの輸入品との価格競争激化・国内生産力の減少が懸念され、国内農業への影響を受けた。

また、26年6月には農協改革の規制改革実施計画等が政府・与党により決定され、翌年には農業をめぐる諸情勢の変化への対応、農業の成長産業化、農業所得の増大につなげることを目的として、農協法等が改正された。そのような中、令和3年9月に開催された国連食料システムサミットにおいては、「みどりの食料システム戦略」をアジアモンスーン地域の食料システムモデルとして打ち出し、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を図る対策が行われた。

農業を取り巻く環境は、国内においては人口減少に伴うマーケットの縮小や農業担い手不足・高齢化が進行し、厳しい状況にあったが、世界規模では人口増加や所得向上に伴い食料マーケットは年々拡大し、感染症拡大の影響を受ける中でも農林水産物の輸出額は拡大伸長した。

2. 主要事業の推移

(1) 貯金

JA貯金は、平成25年度から31年度まで「サマーキャンペーン」および「ウィンターキャンペーン」を中心に貯金増強施策を実施した。27年度から29年度には年金定期貯金「結いの恵み」を年間重点商品と位置づけ、28年度にはJA貯金残高1兆7,000億円、29年度には1兆8,000億円を達成した。

30年度・令和元年度は県域企画商品である「農業応援定期貯金『えん結び』」を重点商品と位置づけ、取引の質的向上に取り組んだ。その後、2年度から3年度は、「貯金量伸長の追求」から「取引の質的向上を伴う貯金量伸長」として、「集める」貯金から「集まる」貯金への移行を目指し、県内JA各々で金利に左右されない安定的な貯金獲得の強化に取り組んだ。その結果、JA貯金残高1兆9,000億円を達成し、平成25年度の1兆6,258億4,300万円から令和3年度には1兆9,232億9,300万円へ増加した。

信連貯金は、JA貯金の増加により新規受け入れが増加し、平成29年度に1兆5,000億円を達成した。30年度には1兆5,164億円と過去最高残高となっ

たが、貯金奨励金の見直しを要因としたJAによる自主運用強化の影響から以降は落ち着きを見せた。

(2) 貸出金

JA貸出金は、平成25年度以降、個人ローンの伸長を図り収益力を強化するため、主力商品である変動金利型・固定変動選択型住宅ローン「とくとくプラン」を基本に「JA住宅ローン金利引き下げプラン」を実施した。

さらに、26年10月からは、顧客ニーズおよび利便性向上を踏まえ、ネットローンの取扱いを開始した。また、自然災害により被害を受けた組合員向けに、27年9月に系統農業災害資金（大雨）、28年1月に系統農業災害資金（積雪等）を創設し、農業経営や生活維持および生活基盤の安定に取り組んだ。29年度からは農業近代化資金の保証料助成を実施し、30年度からは新認定農業者育成特別資金についても保証料助成を実施した。

29年度以降は貸出金残高が増加に転じ、住宅ローンおよび農業資金の伸長等により、増加傾向が続いた。令和2年度以降は、新型コロナウイルスの影響を受け資金繰りに苦慮する農業者のために、系統農業災害資金（新型コロナ）を創設した。その結果、JA貸出金残高は平成25年度の3,100億4,500万円から令和3年度の3,701億1,300万円へ増加した。

信連貸出金は、協調融資団（シンジケートローン）に参加するなどし、取引業種の多様化を図っており、平成29年度からは新規取引先の増加等によりプラス基調が継続し、貸出金残高は平成25年度の1,882億7,100万円から令和3年度の2,384億6,600万円へ増加した。

(3) 決済機能

JA内国為替の年間取扱実績は平成25年度の仕向が25万1,000件・2,890億3,800万円となり、被仕向が160万6,000件・3,577億200万円となった。令和3年度は仕向が28万1,000件・3,483億5,900万円となり、被出向が189万5,000件・4,445億8,500万円となり、平成25年度と比較し仕向・被仕向共に件数および金額が伸長した。

各種年金振込の年間取扱実績は平成25年度が72万7,000件・794億7,700万円、令和3年度が74万8,000件・977億9,800万円となり、平成25年度と

比較し件数および金額が伸長した。

年金友の会については、平成25年度の会員数は99,074名であったが、JAバンク茨城グラウンド・ゴルフ交流大会の開催や年金相談会の開催など会員の増加に努め、令和3年度の会員数は105,704名となった。

公共料金等の年間取扱実績は平成25年度が337万7,000件・470億500万円、令和3年度が310万1,000件・605億4,300万円となった。件数の減少要因としては、決済機能の多種多様化によるものと考えられる。

(4) 電算機能

これまでのセブン銀行ATM提携に加え、平成25年11月よりイーネット、ローソン銀行のATM提携が開始され、コンビニATMにおける一層の利便性向上を図った。26年10月からは法人ネットバンクの取扱いを開始し、27年5月にでんさいネットサービスの取扱いを、10月にメールオーダーサービスの取扱いをそれぞれ開始した。

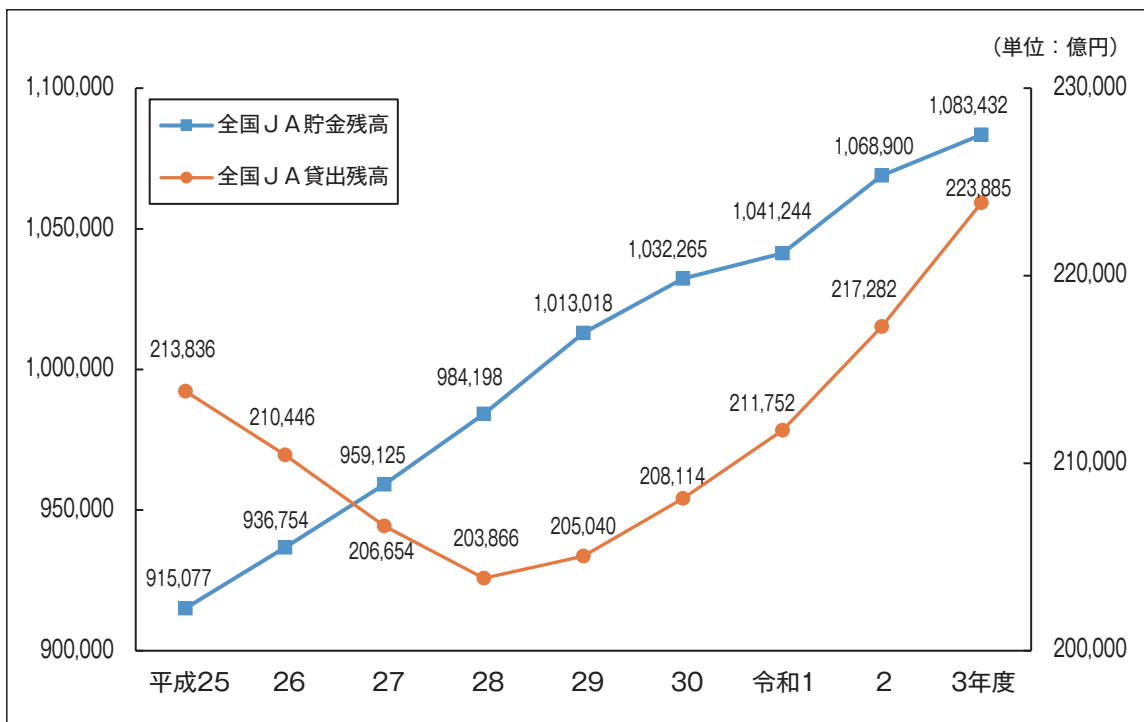
系統信用事業に必要な不可欠なシステムインフラであるJASTEMシステムの基盤更改については、30年10月に本番稼働となった。また31年には第4次全国印鑑システム更改が行われた。同年経費削減を進めるために不採算ATMを廃止することとし、全JAにおいてATM廃止計画を策定した。その結果、25年度末の県内JAのATMの設置台数は231台であったが、令和3年度末には166台まで減少した。

令和2年度にはJAグループのキャッシュレス決済の普及を図るため、全国施策のもとJA各事業所へ県下97台のQRコード決済用端末を導入した。

また、行政機関等からの預貯金照会業務においては、4年7月にJA窓口照会作業の効率化・デジタル化を目的とした全国センターが稼働した。

県内JA店舗数については、平成25年度末には215店舗（1信連26JA）あったが、JAの合併や店舗統廃合により令和3年度末には122店舗（1信連17JA）となった。

グラフ1 全国JA貯金・全国JA貸出金推移（年度末）



グラフ2 茨城県JA・信連の貯金・貸出金推移（年度末）

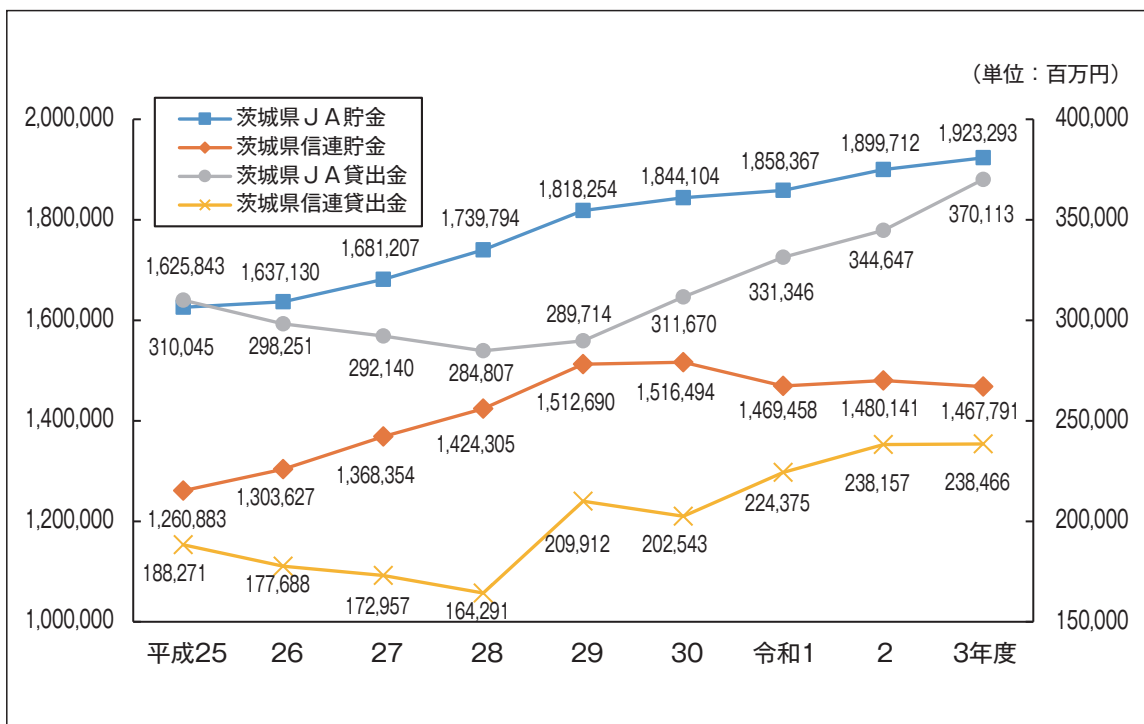


表7 貯金・貸出金残高の推移（年度末）

(単位：百万円・%)

年度	JA					信連					信連貯金/ JA貯金
	貯金		貸出金		貸出金 /貯金	貯金		貸出金		貸出金 /貯金	
	残高	増加率	残高	増加率		残高	増加率	残高	増加率		
平成25	1,625,843	0.8	310,045	-2.8	19.1	1,260,883	1.9	188,271	-2.8	14.9	77.6
26	1,637,130	0.7	298,251	-3.8	18.2	1,303,627	3.4	177,688	-5.6	13.6	79.6
27	1,681,207	2.7	292,140	-2.0	17.4	1,368,354	5.0	172,957	-2.7	12.6	81.4
28	1,739,794	3.5	284,807	-2.5	16.4	1,424,305	4.1	164,291	-5.0	11.5	81.9
29	1,818,254	4.5	289,714	1.7	15.9	1,512,690	6.2	209,912	27.8	13.9	83.2
30	1,844,104	1.4	311,670	7.6	16.9	1,516,494	0.3	202,543	-3.5	13.4	82.2
令和1	1,858,367	0.8	331,346	6.3	17.8	1,469,458	-3.1	224,375	10.8	15.3	79.1
2	1,899,712	2.2	344,647	4.0	18.1	1,480,141	0.7	238,157	6.1	16.1	77.9
3	1,923,293	1.2	370,113	7.4	19.2	1,467,791	-0.8	238,466	0.1	16.2	76.3

表8 信連貯金平均残高

(単位：百万円・%)

科目	年度	平成25	26	27	28	29	30	令和1	2	3	24年対比
貯金		1,260,134	1,299,618	1,349,964	1,401,475	1,478,464	1,519,342	1,502,643	1,492,170	1,490,913	20.0
うち定期性貯金		1,223,111	1,261,004	1,303,539	1,362,332	1,438,851	1,486,873	1,470,411	1,453,568	1,448,117	20.5

表9 信連貯金残高比較（年度末残高）

(単位：百万円)

科目	年度	平成25	26	27	28	29	30	令和1	2	3
茨城		1,260,883	1,303,627	1,368,354	1,424,305	1,512,690	1,516,494	1,469,458	1,480,141	1,467,791
埼玉		2,793,434	2,916,599	3,018,693	3,084,428	3,236,591	3,291,878	3,186,007	3,221,119	3,208,075
東京		2,344,344	2,422,260	2,515,751	2,642,462	2,741,410	2,816,464	2,808,313	2,843,330	2,828,343
神奈川		3,855,667	4,056,032	4,179,337	4,358,148	4,466,445	4,597,793	4,599,805	4,707,547	4,591,796
山梨		409,441	436,893	471,851	502,091	541,865	562,862	582,628	590,558	597,746
全国平均		1,685,107	1,760,438	1,866,753	1,944,650	2,025,436	2,076,362	2,085,737	2,130,645	2,129,962

表10 信連貸出金別残高実績（年度末）

(単位：百万円・%)

科目	年度	残高								対比 H24：R3	
		平成25	26	27	28	29	30	令和1	2		3
手形貸付		13,276	12,779	12,420	12,439	12,500	12,594	12,736	756	600	-12,867
証書貸付		132,466	122,116	119,235	112,882	131,544	140,096	153,857	170,304	163,159	25,027
当座貸越		9,013	9,515	8,236	7,117	4,926	5,409	5,549	6,847	8,767	-670
金融機関貸付		33,488	33,276	33,064	31,852	60,941	44,442	52,231	60,248	65,938	33,238
割引手形		25	-	-	-	-	-	-	-	-	-35
合計		188,271	177,688	172,957	164,291	209,912	202,543	224,375	238,157	238,466	44,695
前年対比増加額		-5,500	-10,583	-4,731	-8,666	45,621	-7,369	21,832	13,782	309	-
増加率		-2.8	-5.6	-2.7	-5.0	27.8	-3.5	10.8	6.1	0.1	-

表11 受託貸付金残高実績（年度末残高）

（単位：百万円）

資金名	年度	残高									対比 H24：R3
		平成25	26	27	28	29	30	令和1	2	3	
農林漁業金融公庫資金		12,128	11,420	10,387	9,851	9,170	8,488	7,823	7,606	6,819	-5,955
総合施設資金		2	1	1	0	0	-	-	-	-	-2
スーパーL資金		3,863	3,985	4,120	3,900	3,916	3,890	3,620	3,373	2,760	-939
農業基盤整備資金		1,492	1,212	676	661	632	537	583	627	806	-1,008
その他一般資金		6,316	5,821	5,228	4,965	4,328	3,921	3,497	3,499	3,160	-3,583
自作農維持資金		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-2
農業経営維持安定資金		304	274	258	236	216	85	75	67	59	-272
経営体育成強化資金		149	124	102	86	75	53	45	38	32	-148
住宅金融支援機構		7,704	6,032	4,714	3,937	3,194	2,785	2,195	1,824	1,569	-8,340
年金資金運用基金		153	135	106	75	64	53	42	35	29	-173
国民生活金融公庫		91	73	57	43	38	29	24	19	13	-108
合計		20,078	17,662	15,265	13,907	12,467	11,358	10,085	9,485	8,431	-14,576
農業改良資金		145	139	134	130	127	125	122	117	108	-51
就農支援資金		711	706	617	510	431	351	275	207	132	-520

表12 内国為替取扱実績（信連）

（単位：千件・百万円）

年度	仕向		被出向		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成25	130	470,248	63	534,723	193	1,004,971
26	128	432,823	62	563,490	190	996,313
27	133	457,593	63	582,833	196	1,040,426
28	139	489,020	62	556,837	201	1,045,857
29	139	511,298	61	536,113	200	1,047,411
30	138	481,051	60	560,653	198	1,041,704
令和1	139	596,809	60	636,432	199	1,233,241
2	147	549,885	57	614,597	204	1,164,482
3	153	547,259	57	618,594	210	1,165,853

内国為替取扱実績（JA）

（単位：千件・百万円）

年度	仕向		被出向		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成25	251	289,038	1,606	357,702	1,857	646,740
26	250	321,085	1,651	354,009	1,901	675,094
27	265	325,057	1,706	370,728	1,971	695,785
28	265	296,835	1,720	373,467	1,985	670,302
29	271	277,680	1,733	370,732	2,004	648,412
30	265	306,802	1,698	359,076	1,963	665,878
令和1	273	363,504	1,737	381,337	2,010	744,841
2	271	327,925	1,903	451,209	2,174	779,134
3	281	348,359	1,895	444,585	2,176	792,944

表13 県内金融機関別預貯金残高の推移およびシェア

（単位：百万円・％）

業態	年度	平成26年3月末			27年3月末			28年3月末			29年3月末			30年3月末		
		残高	シェア	伸び率	残高	シェア	伸び率	残高	シェア	伸び率	残高	シェア	伸び率	残高	シェア	伸び率
J	A	1,599,283	10.9	1.9	1,614,716	10.8	1.0	1,661,475	10.8	2.9	1,717,335	10.9	3.4	1,802,752	11.2	5.0
地方銀行		9,540,118	65.2	2.1	9,797,690	65.4	2.7	10,157,040	65.9	3.7	10,393,752	66.2	2.3	10,687,269	66.2	2.8
（常陽）		6,979,641	47.7	1.5	7,197,821	48.0	3.1	7,511,429	48.7	4.4	7,698,662	49.0	2.5	7,954,298	49.3	3.3
（筑波）		2,046,359	14.0	4.2	2,072,777	13.8	1.3	2,102,009	13.6	1.4	2,149,819	13.7	2.3	2,188,585	13.6	1.8
信用金庫		1,561,631	10.7	0.9	1,585,273	10.6	1.5	1,585,139	10.3	0.0	1,567,676	10.0	-1.1	1,575,311	9.8	0.5
（水戸）		1,108,284	7.6	0.5	1,122,584	7.5	1.3	1,118,942	7.3	-0.3	1,097,261	7.0	-1.9	1,095,785	6.8	-0.1
茨城県信組		1,145,305	7.8	1.6	1,164,998	7.8	1.7	1,165,022	7.6	0.0	1,175,676	7.5	0.9	1,171,552	7.3	-0.4
ろうきん		795,299	5.4	0.2	818,824	5.5	3.0	839,589	5.4	2.5	856,533	5.5	2.0	898,837	5.6	4.9
合計		14,641,636	100.0	1.8	14,981,501	100.0	2.3	15,408,265	100.0	2.8	15,710,972	100.0	2.0	16,135,721	100.0	2.7
ゆうちょ銀行		3,710,575	-	6.0	4,140,132	-	11.6	4,134,860	-	-0.1	4,203,162	-	1.7	4,203,162	-	0.0

(単位：百万円・%)

業態	年度	31年3月末			令和2年3月末			3年3月末			4年3月末		
		残高	シェア	伸び率	残高	シェア	伸び率	残高	シェア	伸び率	残高	シェア	伸び率
J	A	1,877,484	11.4	4.1	1,830,095	11.0	-2.5	1,882,131	10.6	2.8	1,894,821	10.4	0.7
地方銀行		10,872,442	66.2	1.7	11,073,321	66.6	1.8	11,979,000	67.4	8.2	12,315,223	67.7	2.8
(常陽)		8,151,540	49.6	2.5	8,357,973	50.3	2.5	9,065,602	51.0	8.5	9,383,237	51.6	3.5
(筑波)		2,183,788	13.3	-0.2	2,180,789	13.1	-0.1	2,338,334	13.2	7.2	2,395,872	13.2	2.5
信用金庫		1,576,905	9.6	0.1	1,577,571	9.5	0.0	1,660,744	9.3	5.3	1,681,648	9.2	1.3
(水戸)		1,092,100	6.6	-0.3	1,084,600	6.5	-0.7	1,140,763	6.4	5.2	1,148,938	6.3	0.7
茨城県信組		1,179,799	7.2	0.7	1,201,323	7.2	1.8	1,251,088	7.0	4.1	1,278,232	7.0	2.2
ろうきん		921,178	5.6	2.5	945,038	5.7	2.6	993,914	5.6	5.2	1,029,885	5.7	3.6
合計		16,427,808	100.0	1.8	16,627,348	100.0	1.2	17,766,877	100.0	6.9	18,199,809	100.0	2.4
ゆうちょ銀行		4,194,730	-	-0.2	4,489,628	-	7.0	4,625,442	-	3.0	4,686,346	-	1.3

第3節 地域貢献活動への取り組み

1. 食農教育教材本の提供

食農・環境・金融経済教育を基本テーマに作成された教材本「農業とわたしたちの暮らし」を県内小学5年生に各JAから無償配布し、社会科・理科・総合学習のなかで広く活用された。



県教育委員会への贈呈式



教材本

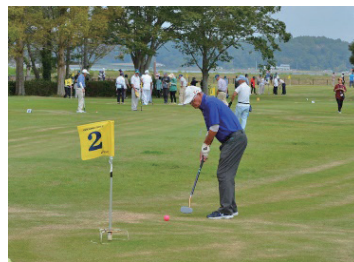
2. グラウンド・ゴルフ大会の開催

県内各JA年金友の会で組織する「JAバンク茨城年金友の会」では、毎年10月に「JAバンク茨城年金友の会グラウンド・ゴルフ交流大会」を開催した。

なお、令和2年度・3年度は新型コロナウイルスのため中止となった。



交流を深めながらプレーする会員の方々



JAバンクキャラクターよりぞう

3. サンクスマッチ等の開催

F C水戸ホーリーホックのスポンサーとして、毎年2月にシーズンホーム開幕戦を「JAバンク茨城サンクスマッチ」として開催した。

また、サッカー少年団（クラブ）を対象に、「JAバンク茨城カップ（JAバンク茨城少年サッカー大会）」を開催し、決勝戦をホーリーホックホーム開幕戦の前座試合として実施した。

なお、令和3年度以降は、「JAグループ茨城サンクスマッチ」として開催した。



イベントを楽しむ来場者



理事長挨拶



少年サッカー大会決勝戦

4. ボランティア活動

若年層職員による「ちょきんぎょeco応援団」を中心に、桜川水系クリーン作戦への参加や、エコキャップ回収活動などに取り組んだ。

平成30年度からは、全職員参加型の「JAバンク茨城県信連ボランティアサークル」を運営し、上記活動のほか、子ども応援プロジェクト（フードバンクへの食品提供）、児童養護施設への物資提供等に取り組んだ。



桜川水系クリーン作戦



子ども応援プロジェクト



児童養護施設訪問